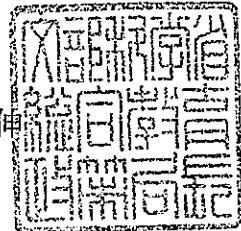


写

元文科教第575号  
令和元年12月16日

各都道府県教育委員会  
各指定都市教育委員会  
各都道府県知事  
構造改革特別区域法第12条第1項 殿  
の認定を受けた地方公共団体の長  
附属学校を置く各国立大学法人学長  
附属学校を置く各公立大学法人の理事長

文部科学省総合教育政策局長  
浅田和伸



(印影印刷)

#### 令和2年度全国学力・学習状況調査への参加及び協力について（照会）

文部科学省において、令和2年度全国学力・学習状況調査の実施要領を決定し、「令和2年度全国学力・学習状況調査の実施について」（令和元年12月16日付け元文科教第574号文部科学事務次官通知）で通知したところです。については、本調査への参加及び協力の意向について確認いたします。

別紙1～10のうち該当する様式に記入の上、令和元年12月27日（金）までに、文部科学省本件担当まで御回答願います。

なお、都道府県教育委員会におかれでは域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）に対して、都道府県知事におかれでは調査に関する域内の私立学校を設置する学校法人に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長におかれでは調査に関する域内の株式会社立学校を設置する学校設置会社に対して同様に照会を行い、取りまとめの上、御回答願います。

<本件担当>

総合教育政策局 調査企画課 学力調査室  
電話：03-5253-4111（内線3726）

# 【回答票】都道府県教育委員会用(小学校)

(別紙1)

◆貴都道府県教育委員会及び域内の市町村教育委員会(指定都市教育委員会は除く。)が設置管理する学校について取りまとめ、提出してください。

都道府県名:

## ①令和2年度全国学力・学習状況調査の実施への協力

以下の教育委員会は、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査の実施について協力する。

教育委員会名:

## ②令和2年度全国学力・学習状況調査に参加する教育委員会

以下の教育委員会は、小学校又は義務教育学校(前期課程)、特別支援学校(小学部)の設置管理者として、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に参加する。

設置者コード	教育委員会名	設置管理する学校のうち、調査対象となる児童が在籍する学校数(※)		
		小学校調査		
		小学校	義務前中期課程学校	特別小学校
1111111	(記入例)○○○○市教育委員会	55	1	1
合 計		0	0	0

※ 学校数については、令和2年4月16日時点の内容を記入してください。

(例えば、令和2年度に、調査対象となる小学校第6学年の児童の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和2年4月16日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和2年4月16日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月17日以降に調査を実施することができます。集計数から除かないようにしてください。

## ③令和2年度全国学力・学習状況調査の参加に特段の支障がある教育委員会とその内容

（記入欄）

## ④備考(「学校基本情報の確認(A)」の内容から変更がある場合、記入してください。)

（記入欄）

# 【回答票】都道府県教育委員会用(中学校)

(別紙2)

◆貴都道府県教育委員会及び域内の市町村教育委員会(指定都市教育委員会は除く。)が設置管理する学校について取りまとめ、提出してください。

都道府県名:

## ①令和2年度全国学力・学習状況調査の実施への協力

以下の教育委員会は、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査の実施について協力する。

教育委員会名:

## ②令和2年度全国学力・学習状況調査に参加する教育委員会

以下の教育委員会は、中学校又は義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部)の設置管理者として、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に参加する。

設置者コード	教育委員会名	設置管理する学校のうち、調査対象となる生徒が在籍する学校数(※)			
		中学校調査			
		中学校	義務後期教育課程学校	中等前期教育課程学校	(特別中学校支援部)
1111111	(記入例)○○○○市教育委員会	29	1	3	3
合 計		0	0	0	0

※ 学校数については、令和2年4月16日時点の内容を記入してください。

(例えば、令和2年度に、調査対象となる中学校第3学年の生徒の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和2年4月16日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和2年4月16日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月17日以降に調査を実施することが可能です。集計数から除かないようにしてください。

## ③令和2年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある教育委員会とその内容

## ④備考(「学校基本情報の確認(B)」の内容から変更がある場合、記入してください。)

# 【回答票】指定都市教育委員会用(小学校)

(別紙3)

◆設置管理する学校について取りまとめ、提出してください。

指定都市名:

## ①令和2年度全国学力・学習状況調査に参加する指定都市

以下の教育委員会は、小学校又は義務教育学校、特別支援学校(小学部)の設置管理者として、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査の実施について協力する。

設置者コード	教育委員会名	設置管理する学校のうち、調査対象となる児童が在籍する学校数(※)		
		小学校調査		
		小学校	義務前務期教育課程学校	特別(小学校部)支援学校
1111111	(記入例)○○○○市教育委員会	55	1	1
合計		0	0	0

※ 学校数については、令和2年4月16日時点の内容を記入してください。

(例えば、令和2年度に、調査対象となる小学校第6学年の児童の見込みがない学校や、統廃合等により令和2年4月16日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和2年4月16日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月17日以降に調査を実施することが可能です。集計数から除かないようにしてください。

## ②令和2年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある場合の内容

（記入欄）

## ③備考(「学校基本情報の確認(A)」の内容から変更がある場合、記入してください。)

（記入欄）

# 【回答票】指定都市教育委員会用(中学校)

(別紙4)

◆設置管理する学校について取りまとめ、提出してください。

指定都市名:

## ①令和2年度全国学力・学習状況調査に参加する指定都市

以下の教育委員会は、中学校又は義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学校部)の設置管理者として、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査の実施について協力する。

設置者コード	教育委員会名	設置管理する学校のうち、調査対象となる生徒が在籍する学校数(※)			
		中学校調査			
		中学校	～義務後期教育課程学校	～中等教育課程学校	特別支援学校 (中学校部)
11111111	(記入例)○○○○市教育委員会	29	1	1	3
合計		0	0	0	0

※ 学校数については、令和2年4月16日時点の内容を記入してください。

(例えば、令和2年度に、調査対象となる中学校第3学年の生徒在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和2年4月16日時点で存在しない学校は、含みません。)

なお、令和2年4月16日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月17日以降に調査を実施することができます。集計数から除かないようにしてください。

## ②令和2年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある場合の内容

[記入欄]

## ③備考(「学校基本情報の確認(B)」の内容から変更がある場合、記入してください。)

[記入欄]

〔回答票〕都道府県私立学校担当部局用(小学校)

◆◆域内の私立学校を設置管理する学校法人の回答を取りまとめの上、提出してください。

(別紙5)

- ① 印字されている学校以外の域内の全ての私立学校についても御記入ください。

② 調査の参加有無にかかわらず、対象者が在籍している場合は「対象者の有無」の欄に「〇」を、在籍していない場合は「×」を記入してください。

③ 調査に参加する場合は、「調査への参加」の欄に「〇」を記入してください。なお、令和2年4月16日に調査を実施できない場合でも、4月17日以降に調査を実施することが可能です。その場合は「〇」を記入してください。

また、学校法人名等のほか、学校の住所も必ず記入してください。

調査に参加しない場合は、「調査への参加」の欄に「×」を記入してください。なお、「×」を記入した場合は、学校の担当者氏名、学校の住所、電話番号、FAX番号を記入する必要はありません。

④ 以下の都道府県は、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査の実施について協力する。

都道府県名：

② 域内の全ての私立学校及び令和2年度全国学力・学習状況調査に参加する私立学校

※枠が足りない場合は、増やして御記入ください。

### 【回答票】都道府県私立学校担当部局用(中学校)

機内の私文書を設置管理する学務課の上級委員会に提出するが、

- ① 印字されている学校以外の域内の全ての私立学校についても御記入ください。

② 調査の参加有無にかかわらず、対象者が在籍している場合は「対象者の有無」の欄に「○」を、在籍していない場合は「×」を記入してください。

③ 調査に参加する場合は、「調査への参加」の欄に「○」を記入してください。なお、令和2年4月16日に調査を実施できない場合でも、4月17日以降に調査を実施することができます。  
その場合も「○」を記入してください。また、学校法人名等のほか、学校の住所も必ず記入してください。  
調査に参加しない場合は、「調査への参加」の欄に「×」を記入してください。なお、「×」を記入した場合は、学校の担当者氏名、学校の住所、電話番号、FAX番号を記入する必要はありません。

江澤に本調査につき協力する旨を要請した。江澤は「10年以下の都道府県は、令和2年春の学習状況調査に回答してほしい」と答えた。

·道憲名都·

②域内の全ての私立学校及び令和2年度全国学力・学習状況調査に参加する私立学校  
③調査に参加する学校法人は、中学校又は義務教育学校（前期課程）、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（中学部）の設置管理者として、令和2年度全国学力・学習状況調査に關する実施要領を遵守して、本調査に協力する。

## 【回答票】国立大学法人用(小学校)

(別紙7)

◆設置管理する附属学校について以下の表に記入し、提出してください。

### ①令和2年度全国学力・学習状況調査への協力

以下の国立大学法人は、小学校又は義務教育学校(前期課程)、特別支援学校(小学部)の設置管理者として、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に協力する。

国立大学法人名：

### ②令和2年度全国学力・学習状況調査に参加する附属学校

学校コード	附属学校名(※) ・義務教育学校(前期課程) ・特別支援学校(小学部)	学校種 ・小学校	学校の担当者氏名	電話番号	FAX番号
※記入不要	○○大学附属○○学校	小学校	文部 太郎	00-1234-6789	00-1234-6789

※ 令和2年4月16日時点において、調査対象となる小学校第6学年の児童が在籍する学校について、記入してください。  
(例えば、令和2年度に、調査対象となる小学校第6学年の児童の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和2年4月16日時点で存在しない学校は、記入しないでください。)  
なお、令和2年4月16日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月17日以後に調査を実施することが可能ですので記入してください。

### ③令和2年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある場合の内容

## 【回答票】国立大学法人用(中学校)

◆設置管理する附属学校について以下の表に記入し、提出してください。

### ①令和2年度全国学力・学習状況調査への協力

以下の国立大学法人は、中学校又は義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部)の設置管理者として、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に協力する。

国立大学法人名:

### ②令和2年度全国学力・学習状況調査に参加する附属学校

学校コード	附属学校名(※)	学校種	学校の担当者氏名	電話番号	FAX番号
※記入不要	○○大学附属○○学校	中学校 ・義務教育学校(後期課程) ・中等教育学校(前期課程) ・特別支援学校(中学部)	文部 太郎	00-1234-6789	00-1234-6789

(例えば、令和2年度に、調査対象となる中学校第3学年の生徒の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和2年4月16日時点で存在しない学校は、記入しないでください。  
なお、令和2年4月16日にやむを得ない事情(修学旅行等)で調査を実施できない場合についても、4月17日以降に調査を実施することが可能ですので記入してください。)

### ③令和2年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある場合の内容

## 【回答票】株立学校担当部局用(小学校)

◆域内の株式会社立学校を設置管理する学校設置会社の回答を取りまとめの上、提出してください。

- ① 調査に参加する場合は「調査への参加」の欄に「〇」を記入してください。なお、令和2年4月16日に調査を実施できない場合でも、4月17日以降に調査を実施することが可能です。その場合も「〇」を記入してください。
- ② 調査に参加しない場合は、「調査への参加」の欄に「×」を記入してください。なお、「×」を記入した場合は、学校の担当者氏名、電話番号、FAX番号を記入する必要はありません。
- ③ 学校の新設等で追加をする必要がある場合は、リストの下に続けて追記してください。その際、学校コードを記入する必要はありません。

①以下の構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局は、令和2年度全国学力・学習状況調査に協力する実施要領を遵守して、本調査の実施に協力する。

地方公共団体名：  
\_\_\_\_\_

②令和2年度全国学力・学習状況調査に参加する株立学校

調査に参加する学校法人は、小学校又は義務教育学校(前期課程)、特別支援学校(小学部)の設置管理者として、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査等に協力する。

学校コード	株式会社名	学校名 ・義務教育学校(前期課程) ・特別支援学校(小学部)	調査への 参加	学校の担当者氏名	電話番号	FAX番号
※記入不要	株式会社○○○	○○○学校	○	文部 花子	00-1234-6789	00-1234-6789

## 【回答票】公立大学法人用(中学校)

◆設置管理する附属学校について以下の表に記入し、提出してください。

### ①令和2年度全国学力・学習状況調査への協力

以下の公立大学法人は、中学校又は義務教育学校（後期課程）、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（中学部）の設置管理者として、令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領を遵守して、本調査に協力する。

公立大学法人名：

### ②令和2年度全国学力・学習状況調査に参加する附属学校

学校コード	附属学校名（※）	学校種 ・中学校 ・義務教育学校（後期課程） ・中等教育学校（前期課程） ・特別支援学校（中学部）	学校の担当者氏名	電話番号	FAX番号
※記入不要	○○大学附属○○学校	中学校	文部 太郎	00-1234-6789	00-1234-6789

※ 令和2年4月16日時点において、調査対象となる中学校第3学年の生徒が在籍する学校について、記入してください。  
（例えば、令和2年度に、調査対象となる中学校第3学年の生徒の在籍の見込みがない学校や、統廃合等により令和2年4月16日時点で存在しない学校は、記入しないでください。）  
なお、令和2年4月16日にやむを得ない事情（修学旅行等）で調査を実施できない場合についても、4月17日以後に調査を実施することが可能ですので記入してください。

### ③令和2年度全国学力・学習状況調査への参加に特段の支障がある場合の内容